

代表質問

公明党



〔総括質問者〕

西村 敦

小山田直人

久保川隆志

浅野 さち

中村よしお

〔補足質問者〕
宮本 均

大場 諭

堀越 優

学校給食の無償化

問 市長は所信表明において、学校給食の無償化を掲

げているが、本市における学校給食費の未納の現状、無償化に伴う財政負担及び今後の予定について問う。また、この無償化により保護者と教職員間のトラブル

解消や、新たに住民を呼び込める等の効果があると考えるが、市はどのようなメリットがあると考えているか。

答 学校給食費の令和3年度の収納率は約99・3％であり、全児童生徒を対象とした完全無償化を実現した場合の財政負担は、約16億円の歳入減を見込んでいる。今後は、公立小中学校等に通う全児童生徒を対象とした完全無償化を目標に取り組んでいきたいと考えているが、不安定な社会情勢や保護者への周知等があり、早期に実現するための方策として、無償化を段階的に進めていく考えである。また、子育てに係る経済的負担の軽減は子育て世代流出の抑制につながることも期待できると考えている。

クリーンセンターの建て替え

問 クリーンセンターの建て替えが決まってから、何度も計画の見直しが行われているに至るが、本当に建て替えができるのか不安である。そこで、今後の施設整備の方向性、事業の進め方及び完成時期について問う。

答 次期クリーンセンターの施設整備については、次期クリーンセンター施設整備の基本構想の基本方針を踏まえ、平成29年3月に策定

シェアサイクル

問 シェアサイクルの導入については、各市の実証実験の結果より、災害時ににおける交通機能の維持や健康

増進など、様々な効果が確認されていることから、本市においても総合的に判断した結果、実証実験を実施する方向で検討しているとのことである。市は今後、シェアサイクルの導入をどのように進めていくのか。

答 今後実施予定である実証実験については、主に市民等が移動する際の利便性の向上を図る目的で、先進市の手法に倣い実施していく。なお、事業主体は民間事業者となり、市はサイクルポートを設置する公共施設の場合の貸与、事業促進等に係る協力を行うこととなる。また、今後の予定としては、早期に事業者を選定し、令和4年9月を目標に供用開始できるよう進めていきたいと考えている。



導入予定のサイクルポート（イメージ）

自由民主党



中山 幸紀

〔総括質問者〕
細田 伸一

かいづ 勉

平和啓発事業

問 昨今、ロシアによるウクライナ侵攻により世界中に様々な影響が出ていることからすれば、平和というのは極めて重要なことといえる。そこで、年間を通して平和を考えるきっかけとなる日、例えば8月15日等のような特別な日を通して平和啓発事業を行うことが考えられるが、本市として

実施予定の事業はあるか。

答 平和を考えるきっかけとなる特別な日に平和の尊さを次の世代に伝えていくため、平和啓発に関する行事を行うことは重要なことと認識している。その中でも特に10月に行ってきた戦没者追悼献花式を令和4年度は終戦の日の翌日である8月16日に行うこととした他、日本人にとって特別な意味を持つ8月には今年度も平和ハネル展等の平和啓発事業を実施する。今後も



戦没者追悼献花式

本市独自の公的証明書の発行

問 本市には難民申請中など本人の意思とは無関係に在留資格が失効し、本人が望んでいない生活環境におかれている人がいる。このような難民等は本国に帰れず、住民票や健康保険証等のような公的証明書もないことから仕事もできず、生活に困窮しているものと思われる。そこで、このような難民等に公的証明書を本市で独自に発行できないか。

答 難民の認定に関しては、国に一定のルールがあることから、各自自治体個々の事情を把握して、独自に公的証明書等の発行を判断することはできないものである。

子ども医療費の助成拡充

問 近隣市においては、子ども医療費の助成対象が高校3年生まで拡大しており、本市においても近隣市と同様に助成対象を拡大するべきと考えるが、本市における子ども医療費助成制度の現状について問う。また、助成対象を高校3年生まで拡大する予定はあるのか。

答 県の子ども医療費助成制度は保護者の所得制限を

設け、助成対象を、通院は小学3年生まで、入院は中学3年生までとしているが、本市は保護者の所得制限を設けず県の助成対象に加え、通院、入院ともに中学3年生まで拡充している。また、助成対象を高校3年生まで拡充することについては、関係機関との調整やシステム改修に時間を要すること、事業を継続するには翌年度以降の予算の確保が必要といった課題があることから、既に実施している自治体の状況を調査しながら慎重に検討したいと考えている。

学校体育館のエアコン設置

問 令和2年度より実施されている、小中学校の体育館へのエアコン設置事業については、初年度の途中で、

急ぎ見直しが表示されたが、大災害発生時の避難所となる小中学校体育館へのエアコン設置は必須と考える。本事業について、市の見解及び今後の対応を問う。

答 現在、本市では小中学校4校の体育館にエアコンを設置しており、設置費用及びランニングコストに優れ、これまでの災害時ににおいても、安定した稼働実績のあるガス式エアコンを設置することとしている。エアコン機器の製造には3カ月程度を要し、エアコン設置の工事により体育館が2カ月程度使えなくなることから、学校や関係各課と協議して工事時期などを検討し、小中学校のうち災害時に早期に避難所が開設される小学校を優先して、できるだけ早い時期に計画的に設置したいと考えている。